消費税が「天下の悪税」である理由

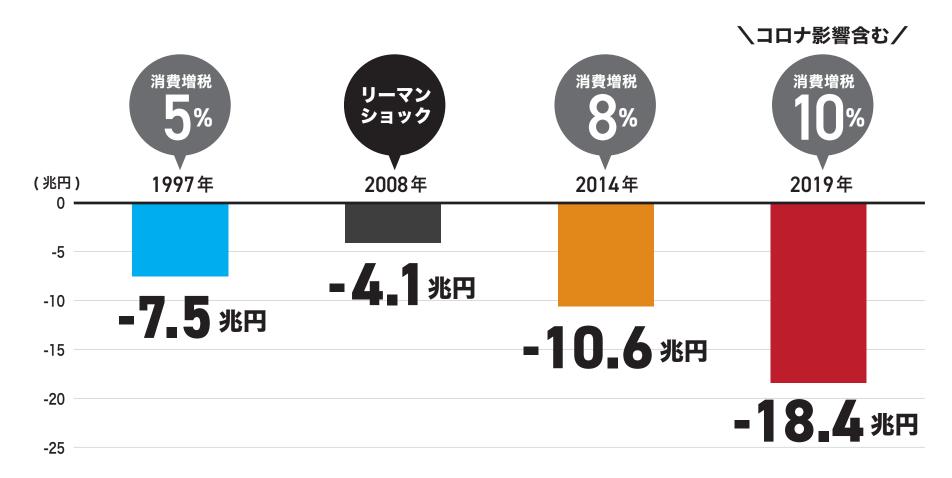
- ① 30年デフレ不況の原因 リーマンショック超
- ② 社会保障の財源はウソ 法人税減税の原資
- ③ 大企業を優遇 法人税減税の原資・輸出還付金
- 4 中小企業に厳しい 赤字でも課税
- ⑤ 正社員化・賃上げにブレーキ 人件費に課税



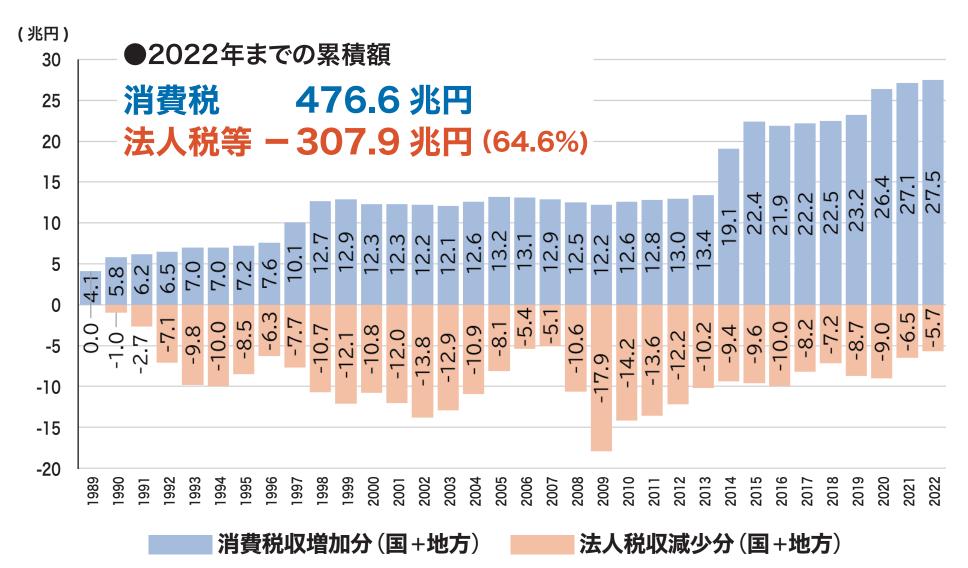
民間最終消費支出 減少額 (兆円)



消費増税直後1年の消費支出減少はリーマンショック直後の減少幅を上回る



国・地方の消費税収と、法人税の減少分(1989年度基準)



※消費税には消費譲与税・地方消費税を含み、法人税収には地方法人2税、地方法人税、復興特別法人税を含む





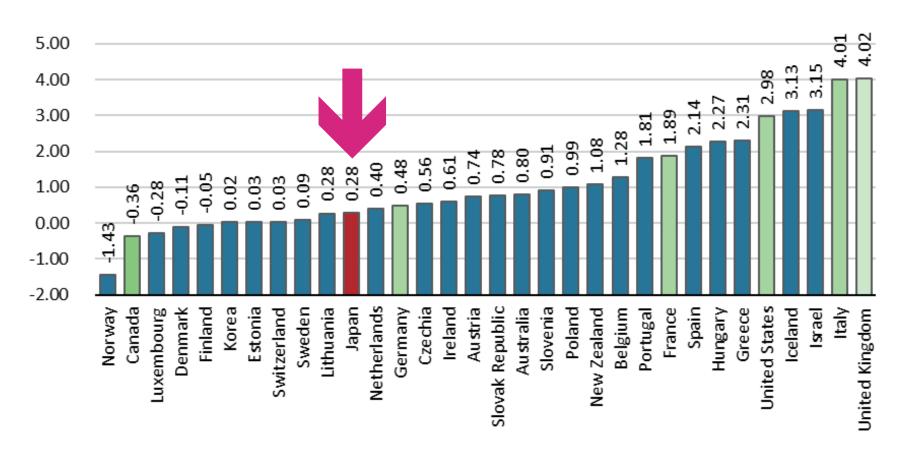
財政の健全性を計る5つの指標

G7中の日本の順位

1	政府債務残高/GDP	7位
2	政府純利払費/GDP	2位
3	対外純資産(債務)/GDP	1位
4	経常収支/GDP	2位
5	一般政府対外債務比率	1位

OECD諸国の政府純利払費 (名目GDP比%)

OECD 諸国で比較しても、 日本の「政府純利払費」は高くない(ドイツより低い)







我が国の債務残高と金融資産

国・地方の 債務残高

1280兆円

国民一人当たり 1037万円

王 (企業·家計·政府)

金融資產

9895兆円



国民一人当たり 8019万円 個人(家計)の 金融資產

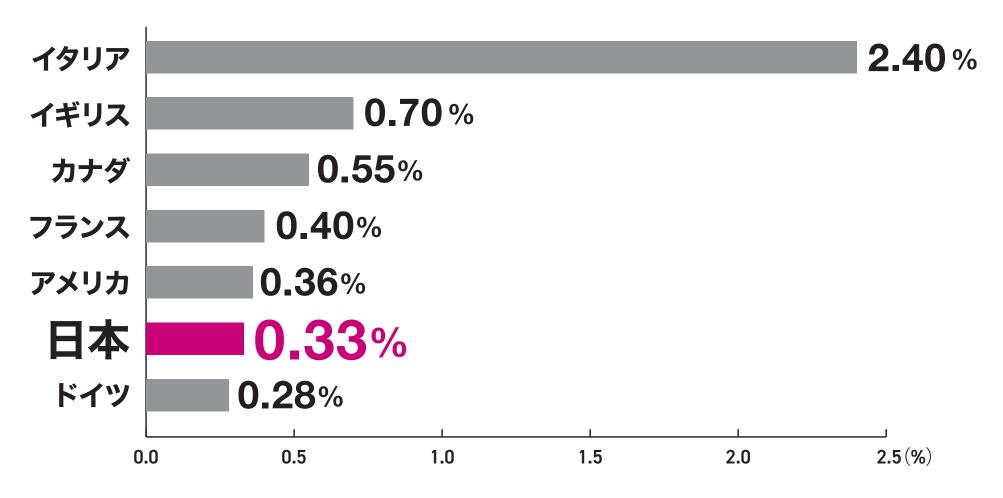
2179兆円



国民一人当たり 1766万円

資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。

CDS(クレジット・デフォルト・スワップ)から算出した 5年以内の国債デフォルト(債務不履行)確率





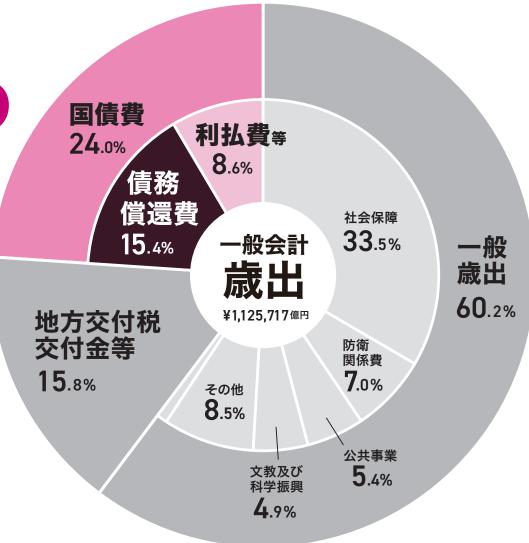
資料は閲覧に限り、二次利用は固くお断り致します。一般会計予算歳出の構成 令和6年度





情務償還費

日本だけ?



国債発行の目安はインフレ率





コストプッシュインフレ

デマンドプルインフレ

エネルギーや輸入資材等の原材料価格の高騰により起こるインフレ

需要(消費)が 供給(生産力)を上回る ことで起こるインフレ





